3．提供を求めるデータの内容

①	提供を依頼するデータの名称及び対象時期等	
②	提供を依頼するデータを保有している国の機関又は公共機関等	

4．データの活用目的等について

①	データの活用の目的	
②	データの活用の方法	

㈱　認定革新的データ産業活用計画に記載された革新的データ産業活用と、提供を求めるデータの活用の目的及び方法との関係が明確となるよう記載すること。

5．データの提供方法等について

①	データの提供希望時期（定期的なものを含む。）	
②	希望するデータ形式	
③	データの提供方法	1）提供媒体　□ＣＤ－Ｒ　□ＤＶＤ－Ｒ □電子メール（メールアドレスを記載：　　） □専用回線　□ＩＰ－ＶＰＮ □その他（　　） 2）提供方法（電子メール以外） □郵送　□直接受取 □その他（　　）

6．現に提供を受け、又は今後提供を依頼する予定の国の機関若しくは公共機関等の保有するデータについて

①	現に提供を受けている国の機関又は公共機関等のデータ	
②	今後提供を依頼する予定の国の機関又は公共機関等のデータ	

7．その他データの提供に当たって必要な事項

様式第三十八（第18条関係）

国の機関等の保有するデータ提供決定通知書

年　月　日

殿

大臣　名

年　月　日付けで求めのあった国の機関等の保有するデータの提供依頼について、生産性向上特別措置法（以下「法」という。）第26条第２項（第６項）（第10項）の規定に基づき、下記のとおり提供することとしたので、通知します。

記

1．提供するデータの内容

①	提供するデータの名称及び対象時期等	
②	提供するデータを保有している国の機関又は公共機関等	

2．データの提供方法

①	データ形式	
②	データの提供方法	1）提供媒体　□ＣＤ－Ｒ　□ＤＶＤ－Ｒ □電子メール（メールアドレスを記載：　　） □その他（　　） □専用回線　□ＩＰ－ＶＰＮ 2）提供方法（電子メール以外） □郵送　□直接受取 □その他（　　）

3．データの提供の準備に要する期間　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4．納付すべき手数料の額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

5．手数料を減額又は免除した額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

6．手数料を減額又は免除した後の額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

㈱　手数料の減額又は免除をした場合は、６の額を納付すること。

7．その他データの提供に当たって必要な事項

8．担当課室等

担当課室：

電話番号：

（備考）

1．「大臣　名」は、法第26条第２項の規定による場合には主務大臣名とし、同条第６項の規定による場合には、主務大臣及び関係行政機関の長の連名とし、同条10項の規定による場合には主務大臣及び公共機関等、又は主務大臣、関係行政機関の長及び公共機関等の連名とする。

2．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第三十九（第18条関係）

国の機関等の保有するデータ不提供通知書

年　月　日

殿

大臣　名